令和 4 年度 共通教育アンケート（教員対象）実施報告書

大学教育センター
全学共通教育部門長　今井　航

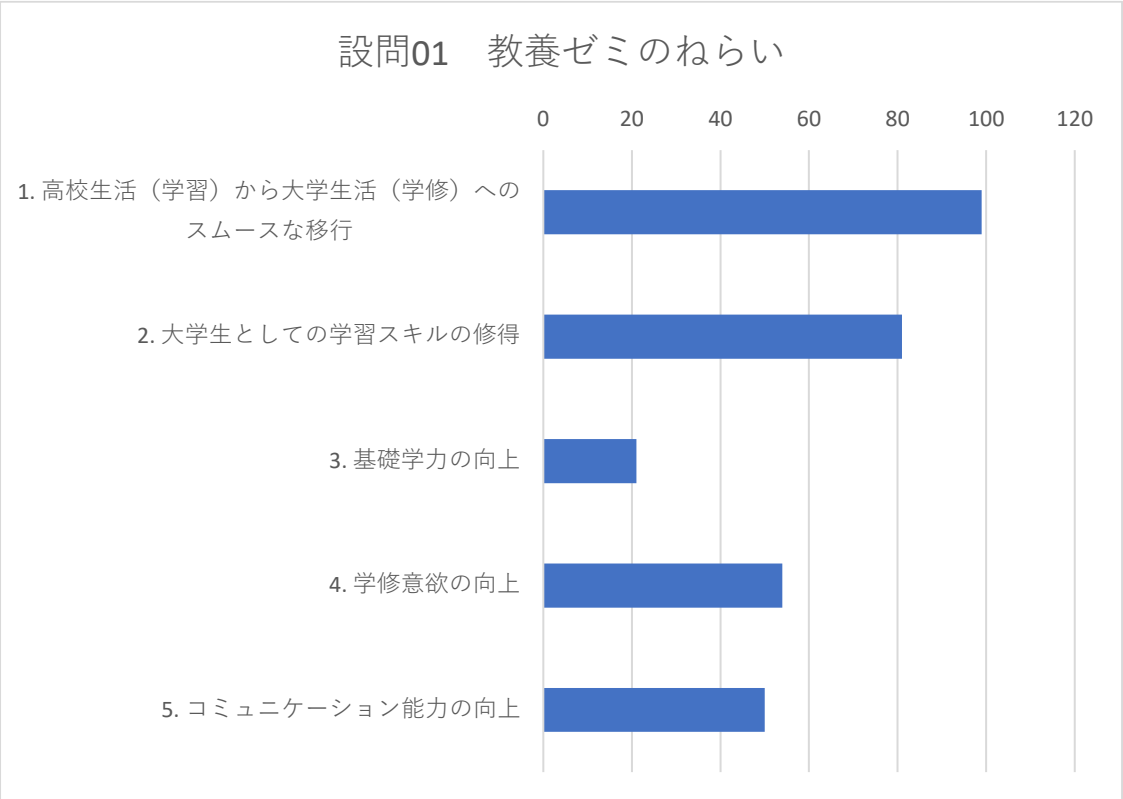
1.共通教育アンケート(教員対象)の実施について

・本アンケートは、平成 28 年度に実施され、令和元年度にも実施された。この教員対象の調査は、やはり 3 年ぶりに実施された。平成 28 年度の回答率は 38.8%で、令和元年度では 59.0%であった。今回は 67.7%で、回答率は上昇し、最も高い。本学教員の共通教育への認識が高まっているものとして評価できよう。

以下、各図のうち棒グラフで表されている場合に見られる数値は、回答数を示している。また、文中の括弧内の割合は、前回調査時の割合を示している。

2.初年次教育科目『教養ゼミ』について

・『教養ゼミ』を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「高校生活(学習)から大学生活(学修)へスムーズに移行」32.5%（29.9%)、「大学生としての学習スキルの修得」26.6%（28.4%)、「学修意欲の向上」17.7%（18.7%)、「コミュニケーション能力の向上」16.4%（12.6%)、「基礎学力の向上」6.9%（10.4%）の順であった（**設問 01**)。

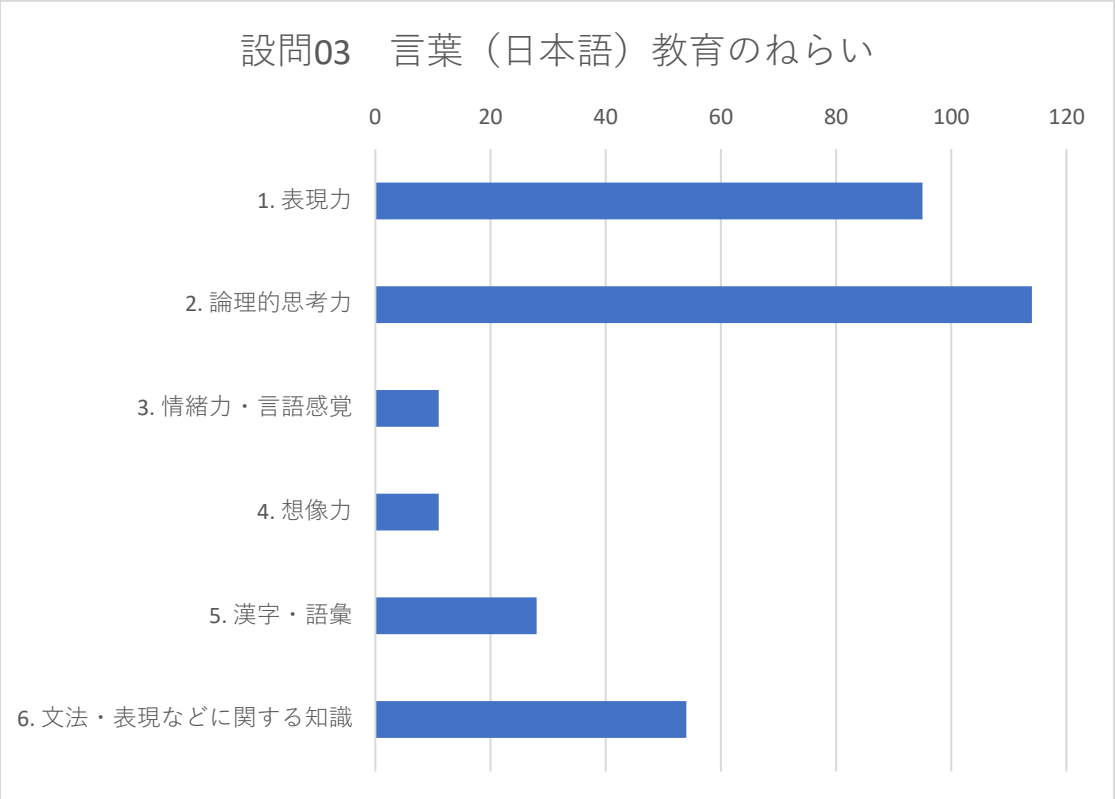


・『教養ゼミ』の改善点についての自由記述欄では、「プロフェッショナルな電子メールのエチケットを明示的に教えるべきである。電子メールを SMS のように使っている学生がいる。社会性を高めるために、グループワークをさせるべき。」「新型コロナの動向によるが、上級生を活用した取り組みを充実すべきだと考えます。」「学科の教員を知る・慣れる・興味をもつためには、オムニバス形式の授業が最適だと考えている。」「学修スキル習得や基礎学力の

向上が基本的なねらいとは思うが、現時点では、コロナ渦で希薄になりがちな同級生の人間関係の結びつきを強くするような集団型の動きを教養ゼミにもっと取り入れることが必要だと思う。」「コミュニケーション能力に関しては、社会人としての礼節や「ホウレンソウ」の実践も学習させる必要性を感じています」等の回答が見られた。

3.大学での学びの基礎としての言葉(日本語)の教育について

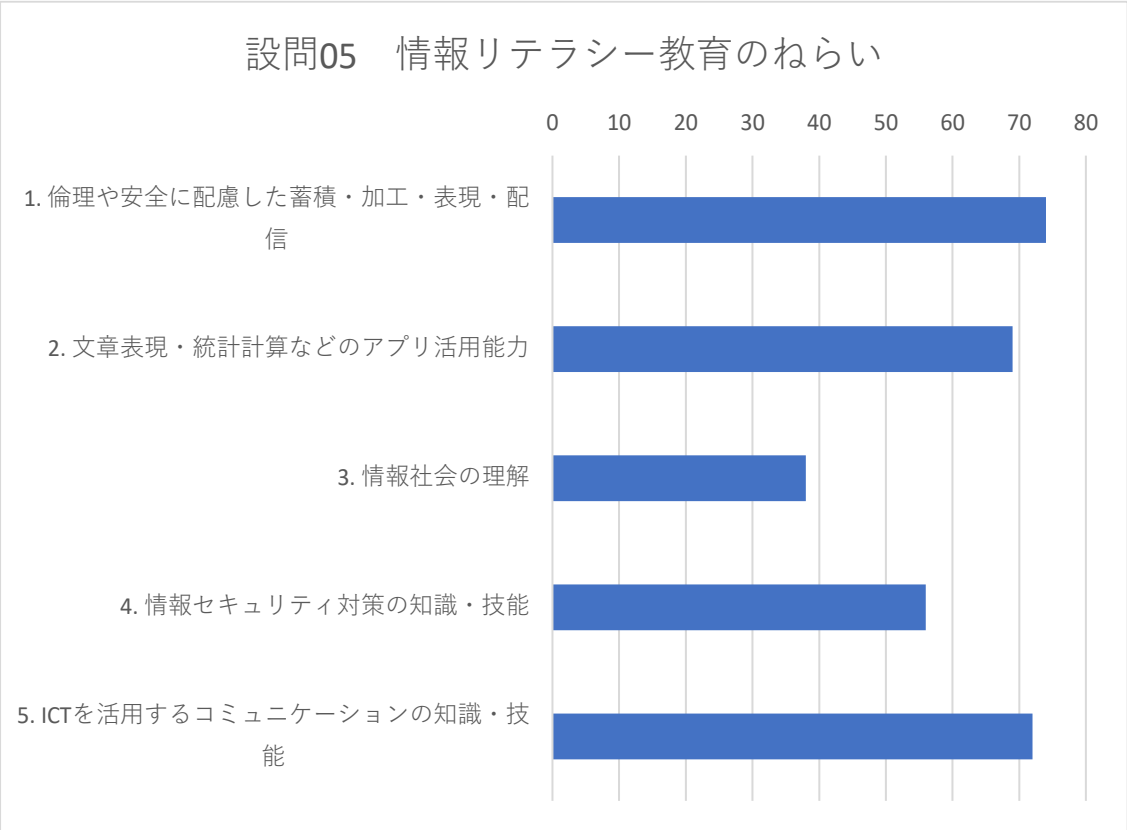
・言葉(日本語)の教育を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「論理的思考力」36.4%（35.5%)、「表現力」30.4%（27.5%)、「文法・表現等に関する知識」17.3%（19.4%）等の順になっている（**設問 03**)。



・言葉（日本語）の教育の改善点についての自由記述欄では、「日本語検定だけでなく、アカデミックライティングスキルの解説にももう少し時間を割いてもらえるとありがたいです。レポートの型を知らないまま進級する学生が多いためです。」「文章が書けない学生が多いので、基本が教えられる機会があるとよいなと思います。」「3 年生になってまともな文章が書けない学生もいるため、基礎的素養を身に着けるようにお願いしたい。」「レポート記述に必要な知識と技術の教育をする場として欲しい。」「ライティングスキルを常に向上させるような、恒久的な組織づくりも必要かも。日本語ができないと英語など、ほかの言語の表現力の向上も難しいと思います。」等の回答が見られた。

4.情報リテラシー教育について

・情報リテラシー教育を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「倫理や安全に配慮した蓄積・加工・表現・配信」23.9%（28.2%)、「ICT を活用するコミュニケーションの知識・技能」23.3%（18.4%)、「文章表現・統計計算などのアプリ活用能」22.3%（20.6%)、「情報セキュリティ対策の知識・技能」18.1%（22.2%）等の順になっている（**設問 05**)。

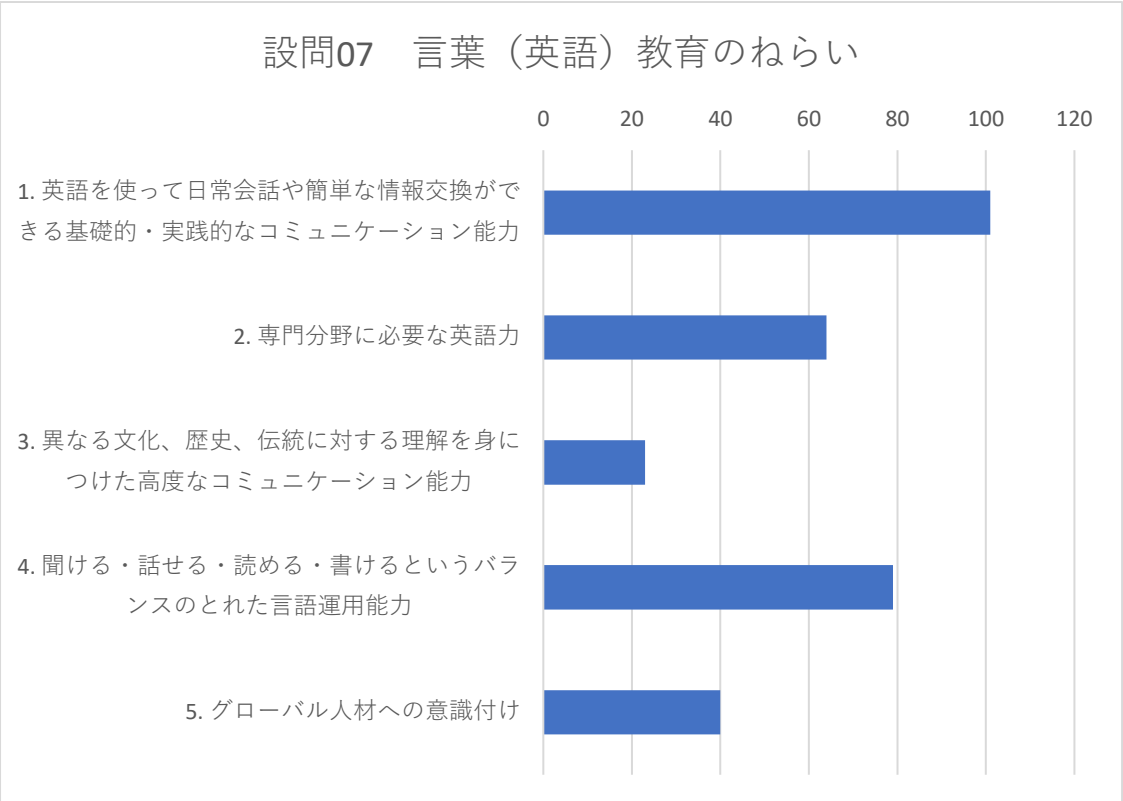


・情報リテラシー教育の改善点についての自由記述欄では、「コロナ禍以降、学生がメールで教員や職員に連絡をする機会が増えたと思いますが、私の所属学部の学生はメールの文章の記載や添付、転送などの基本的な操作方法やマナーを理解できていない学生が多くおります。」「3 年生にパソコンを使わせると恐ろしいほどにパソコンが使えない。学生と話す中で一つ問題と思っているのは、情報リテラシー教育が 1 つ 1 つ細かく教えてそれを真似させる方式を採っているようで、そこから外れたことが全くできないという状況になっていると思われる。ある程度大きな問題を出して、それの答えを自分で達成させるようなスタイルも入れないと、結局何もできない恐れがある。あと、3 年生になっても人差し指だけでタイピングをしたり片手でタイピングをする学生がおり、タッチタイピング(ブラインドタッチ)を 1 度だけでも良いから教えるべきかと思う。あとはすでに教えているのだとは思うが、フォルダーの位置に関する理解が乏しい。ダウンロードしたものがどこにあるのかとか、既存のフォルダーにどうやってアクセスするのか分かっていない者が多い。」「中学・高校までの教育で、情報リテラシーや能力の格差が拡大している。情報リテラシーの教育は、2 段階に分けて考え、初歩的なスキルから不足している学生と、一定レベルに達している学生に分けた教育が必要と考えている。例えば、英語と同様にスキルレベル確認のテストを実施し、一定レベル以下の学生は前期開講の基礎スキル授業からスタートさせるなどすることで、格差の解消を諮ることができると思う。」「ICT に関する能力に関して個人差が大きいと思います。能力別クラス編成を行い、学生の能力にふさわしい授業をするとよいと思います。」「4 年生になってもエクセルやパワポの使い方がわからない学生がいます。とくに、エクセルは理系では必須ですので、少なくとも専門教育ではしっかり教えてほしい。そのために、教養教育ではワード、パワポ、エクセルの基礎的な使い方を教えていただけると助かります。」等の回答が見られた。

5.英語教育について

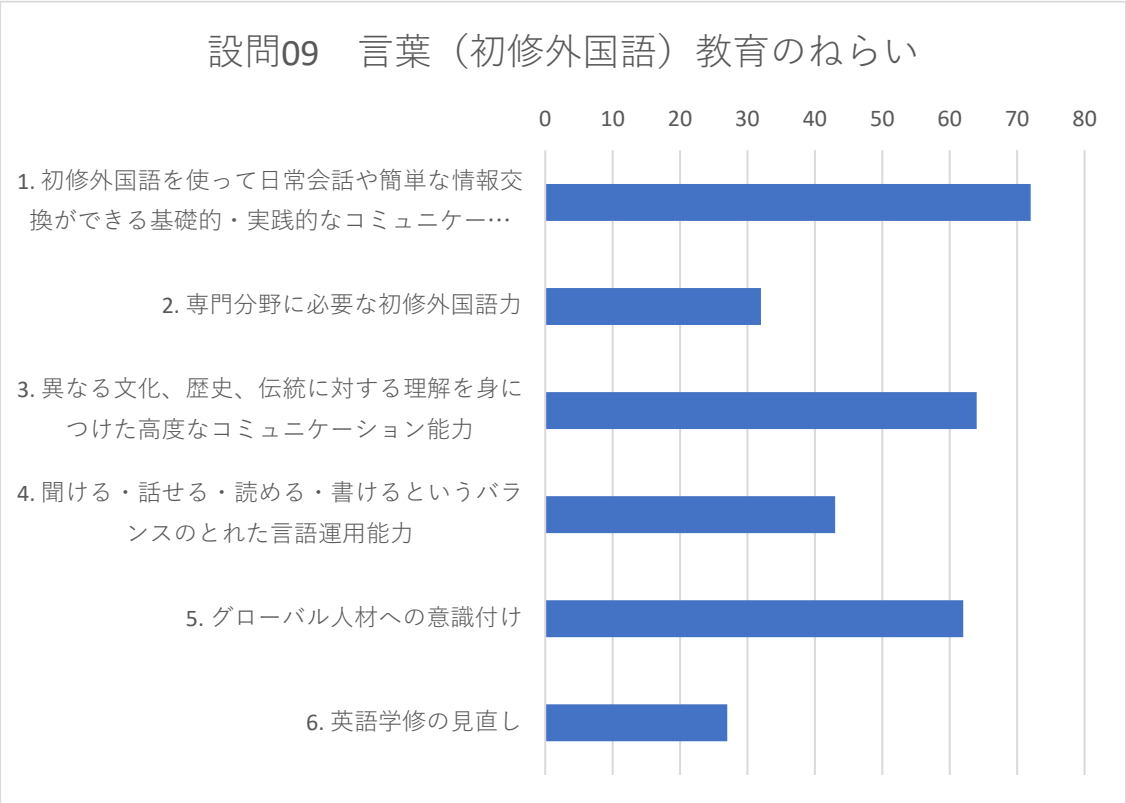
・英語教育を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「英語を使って日常会話や簡単な情報交換ができる基礎的・実践的なコミュニケーション能力」32.9%（32.1%)、「聞ける・話せる・読める・書けるというバランスのとれた言語運用能力」25.7%（23.4%)、「専門分野に必要な英語力」20.8%（21.9%）等の順になっている（**設問 07**)。

・英語教育の改善点についての自由記述欄では、「本学の学生はどちらかというと、英語をI~専門英語まで履修をするよりも(しんどい学生がかなりおります）、日本語表現力、文章作成力を鍛えたほうが良いと思います。」「外国語に対する意識が低い学生が多いです。もう少しモチベーションにつながるような機会があればありがたいなと思います。」「英語コースでは、教室での活発なコミュニケーションを促進するため、少人数制を採用すべきである。20 人以上の部屋では、学生は英語力を向上させることができない。また、オンデマンドの英語講座は禁止すべきです。英語は対面での対話が必要な能動的な科目である。」「英語の授業に関しては、遠隔授業を禁止した方が良いと考えます。遠隔授業の学習効果は極めて低く、対面授業を受ける学生に比べて不公平となります。」「正しい英語をしゃべろうとするので、しゃべれなくなります。通じる英語をしゃべる機会を作ってほしい。JapaneseEnglish(Janglish)でいいのですから、、、」等の回答が見られた。



6.初修外国語教育について

・初修外国語教育を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「初修外国語を使って日常会話や簡単な情報交換ができる基礎的・実践的なコミュニケーション能力」24.0%（26.5%)、「異なる文化、歴史、伝統に対する理解を身につけた高度なコミュニケーション能力」21.3%（17.8%)、「グローバル人材への意識付け」20.7%（20.0%)、「聞ける・話せる・読める・書けるというバランスのとれた言語運用能力」14.3%等の順になっている（**設問 09**)。

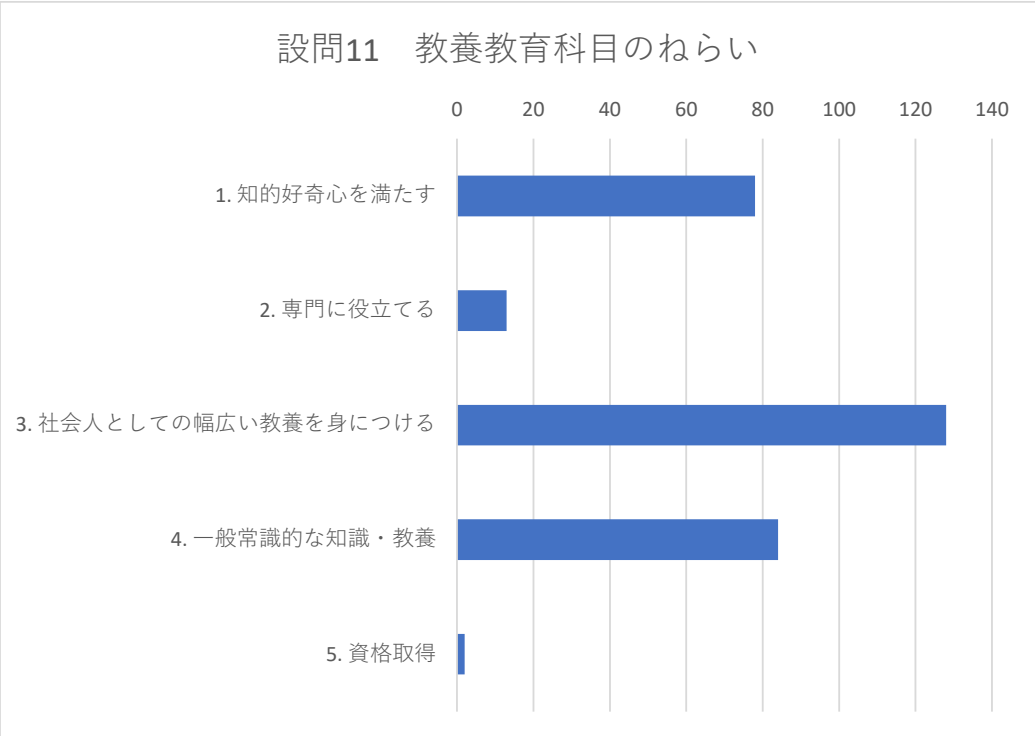


・初修外国語教育の改善点についての自由記述欄では、「選択した外国語を使う国へ訪れたくなるような内容」「初修外国語の場合、未知の言葉や異文化に触れる楽しさを感じられるような指導法が望ましい。とくに長年受けて来た英語教育で英語嫌いに陥っているような学生が気持ちを切り換えられるように指導して欲しい。」「同時に多文化や様々な考え方を知る機会になるとよいかなと思います。」「外国語の授業では、学生が一緒に話す機会を持つことが大切です。文法の翻訳や読解に終始する語学の授業はもう終わりです。外国語を勉強しても、基本的な会話文が理解できず、自己紹介もできないようでは、言葉を学んだとは言えません。」「文化の異なる方との会話の楽しさを実践的に味わえるような環境が欲しいですね。」等の回答が見られた。

7.教養教育について

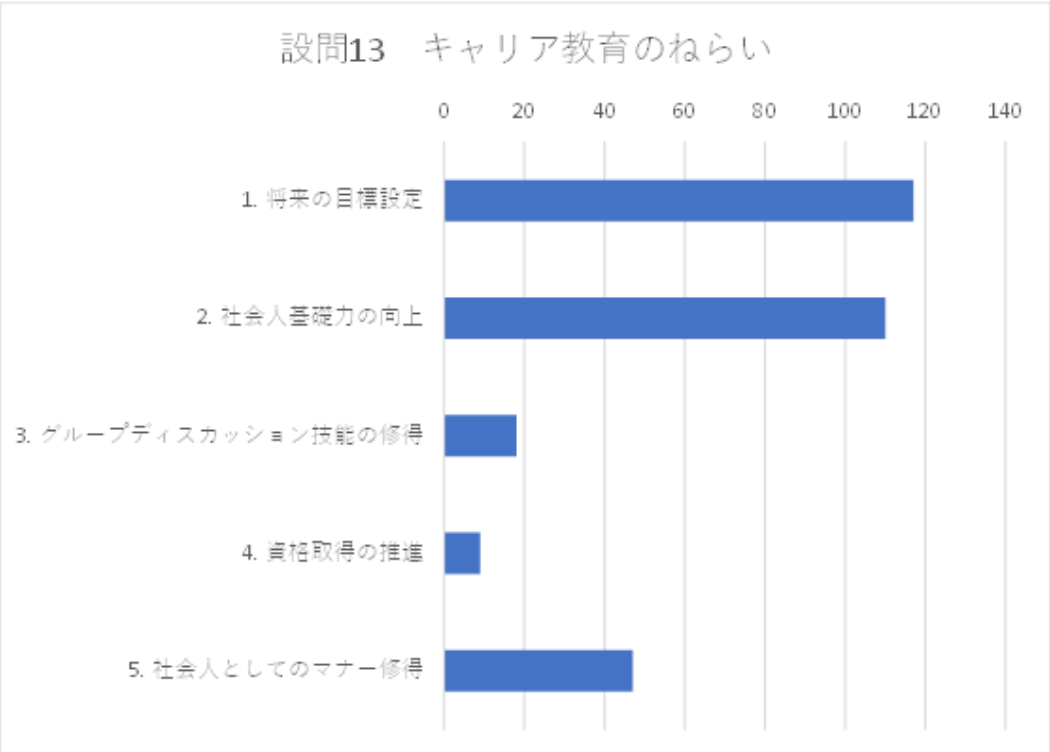
・教養教育を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「社会人として幅広い教養を身に付ける」42.0%（40.9%)、「一般常識的な知識・教養」27.5%（29.5%)、「知的好奇心を満たす」25.6%（23.7%）等の順になっている（**設問 11**)。

・教養教育の改善点についての自由記述欄では、「今後の学習意欲につながる内容」「SDGs に関するカリキュラムの多様化」「学習意欲の維持のために、社会で必要だという意識付けをしながら受講できるとよいと思います。」「まともな先生が、それぞれ大事だと思うことをしっかりやっていてくれればそれでいい。可能であれば、科目数はもっと増やしてもいいのかもしれない。少人数の教養科目は話す機会もあるし、専門とは違った良い思い出がある。」「なんでもいいので、「これはおもろい」と思えるものを見つけてほしい。知的好奇心のワクワク感を味わってほしい。それが、生涯学習のドライブになります。」等の回答が見られた。



８．キャリア教育について

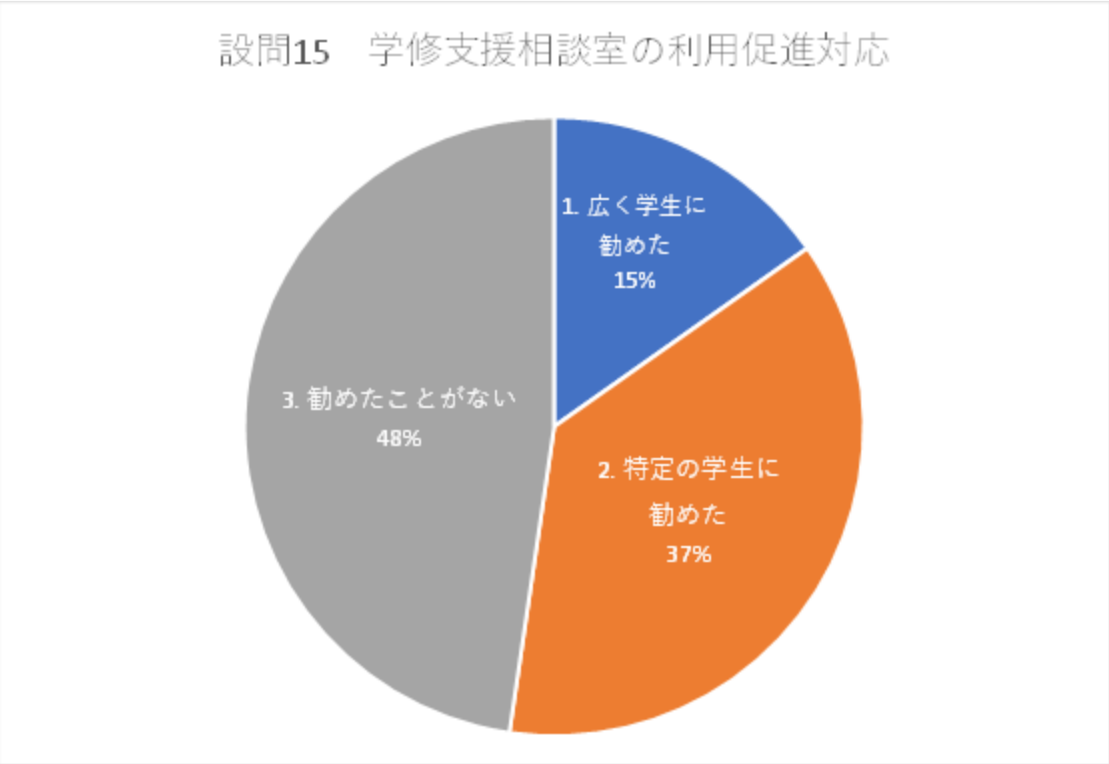
・キャリア教育を実施する上で重要と思われる点を選択する設問(重要と思われる 2 項目の選択)の回答の割合では、上位から「将来の目標設定」38.9%（36.7%)、「社会人基礎力の向上」36.5%（33.3%)、「社会人としてのマナー修得」15.6%（17.7%）の順になっている（**設問 13**)。



・キャリア教育の改善についての自由記述欄では、「4 年後のロールモデルを示す」「自己実現力の育成」「何も文句は聞かなかったので、ある程度上手くいっているのだろうと思う。将来したいことがない学生が多いので、仕事や職業に関する情報を与えることができるのであれば大変ありがたい。アカデミックな教員は民間就職していないものがほとんどであろうから、民間就職の情報に特化した人材にリソースを割いて、科目を充実させてほしい。がんばってください。」「あるのかもしれませんが、様々な状況での社会人としての責任感についての内容はどうですか。」「自己分析をキャリア教育につなげるのは、現実的で重要ですが、自分を乗り越えようとする好奇心の醸成は自己分析以上に重要だと思います。」等の回答が見られた。

9.大学教育センターの学修支援について

・学修支援相談室を学生に勧める機会を持ったかという設問に対して、「勧めたことがない」47.7%（37.2%）、「特定の学生に勧めた」37.1%（36.7%）、「広く学生に勧めた」15.2%（26.1%）の順であった（**設問 15**）。

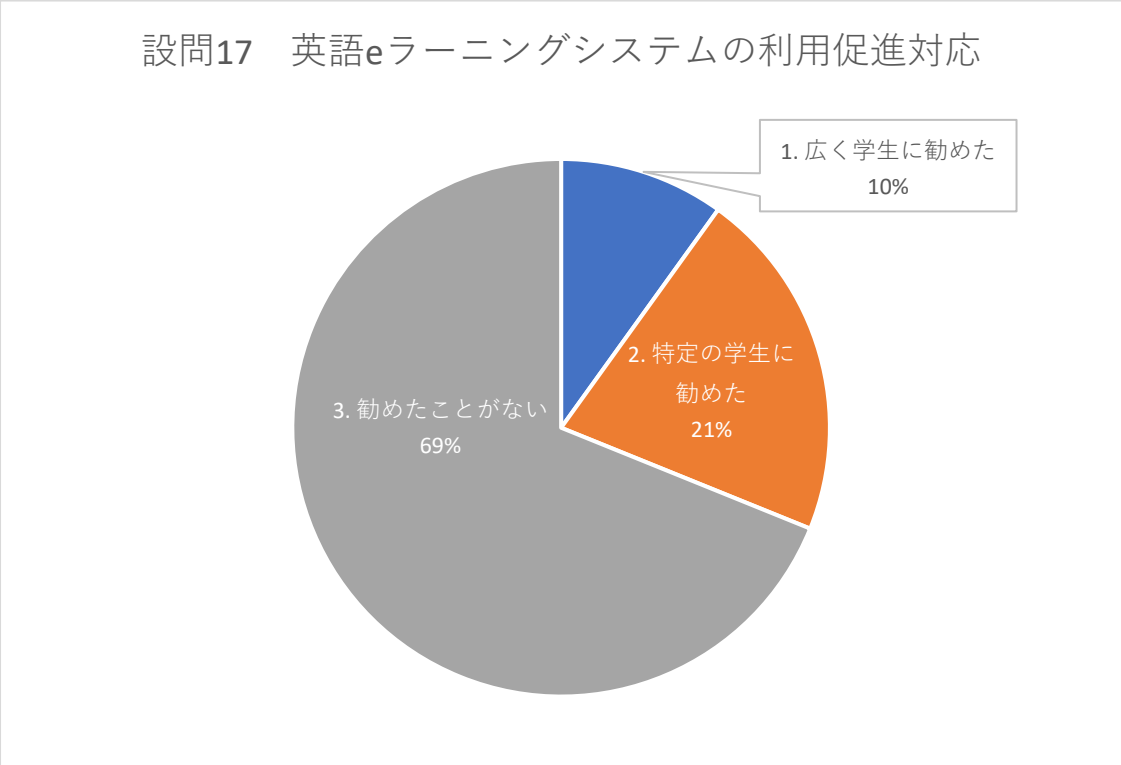


「勧めたことがない」と回答した 47.7%の教員に対してその理由を聞いた設問では、そのうち 36.6%（31.8%）が「勧めるべき学生がいない」、21.1%（21.5%）が「存在を知らなかった」、16.9%が「場所や時間割が不明確」、11.3%（15.9%）が「勧めるのを忘れていた」と回答している。場所や時間などの情報は大学教育センター運営委員会等を通じて広報を行い、本学 HP 等でも公開されているが、教員への周知活動の強化が必要である。

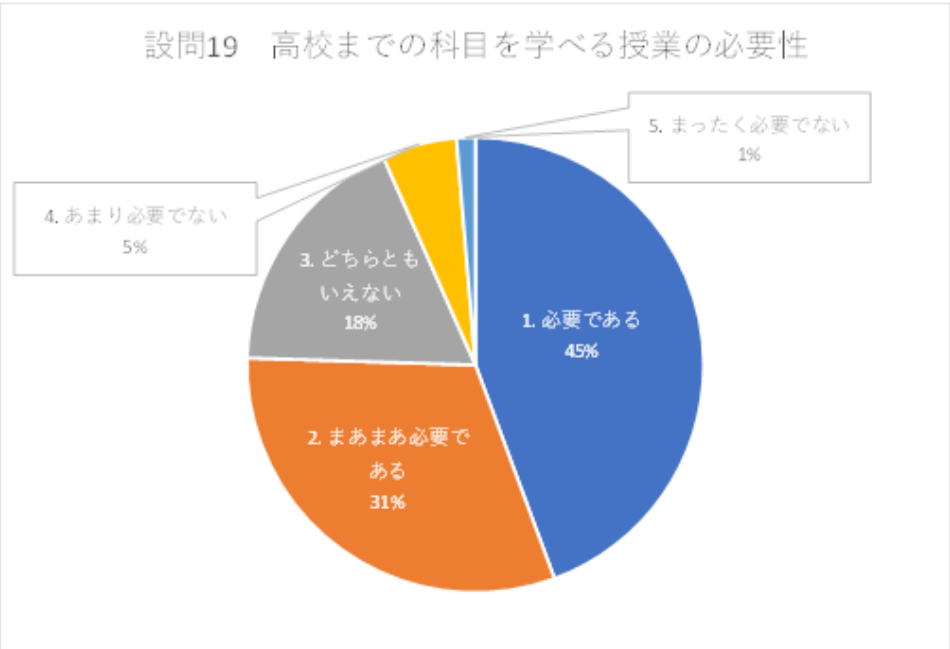
・大学教育センターの e ラーニングについて、今年度の授業などで学生に勧める機会を持ちましたかの設問に対して、68.9%（54.1%）の教員が「勧めたことがない」、21.2%（26.1%）が「特定の学生に勧めた」、9.9%（19.8%）が「広く学生に勧めた」の順であった（**設問 17**）。

「勧めたことがない」と回答した 68.9%の教員に対してその理由を聞いた設問では、そのうち 44.8%（21.5%）が「存在を知らなかった」、34.3%（31.8%）が「勧めるべき学生がい

ない」、14.3%（15.9%）が「勧めるのを忘れていた」と回答している。その情報は、大学教育センター運営委員会等を通じて広報を行い、本学 HP 等でも公開されているが、教員の認知度アップが必要である。

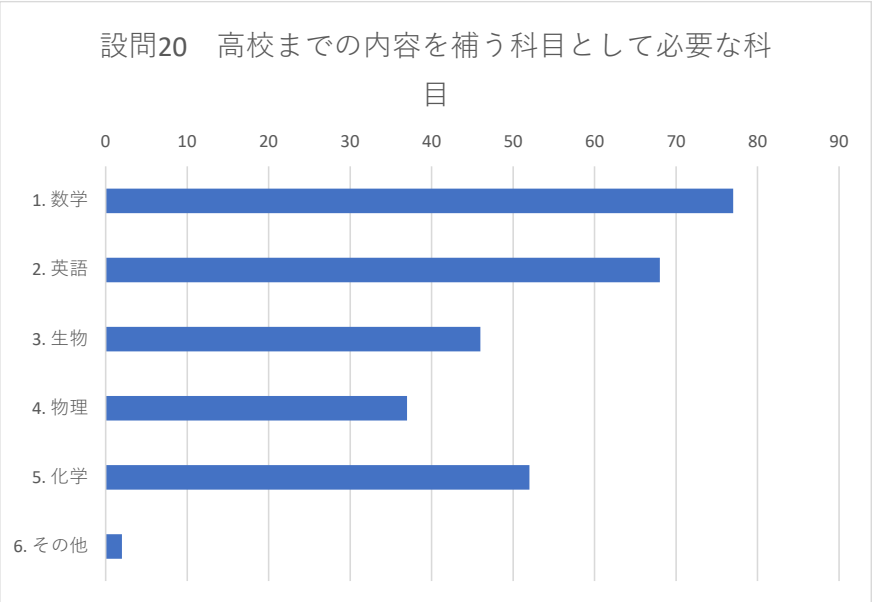


・数学・英語・生物・物理・化学など高校までの科目を学べる授業の必要性については、44.4%（47.8%）が「必要である」、31.1%（30.0%）が「まあまあ必要である」、17.9%（16.9%）が「どちらともいえない」であった（**設問 19**）。



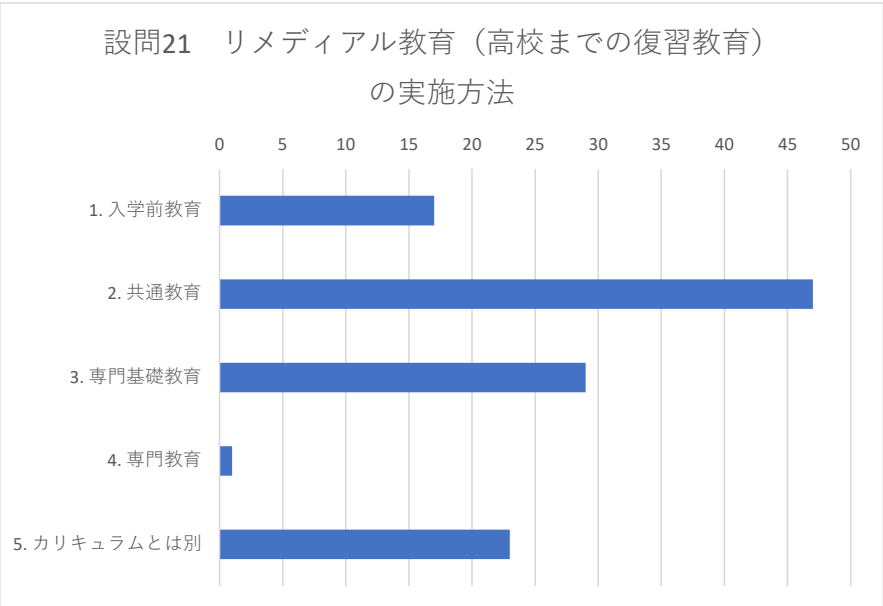
・「必要である」、「まあまあ必要である」を選択した教員が必要と思われる教科を選ぶと、上位から「数学」27.3%（27.8%）、英語 24.1%（24.3%）、化学 18.4%（17.8%）、生物 16.3%、物理 13.1%の順位であった（**設問 20**）。

その他の科目については（数学・英語・生物・物理・化学以外）、「社会全般」「国語」「近代の歴史（＝世界情勢）の理解」とあった。

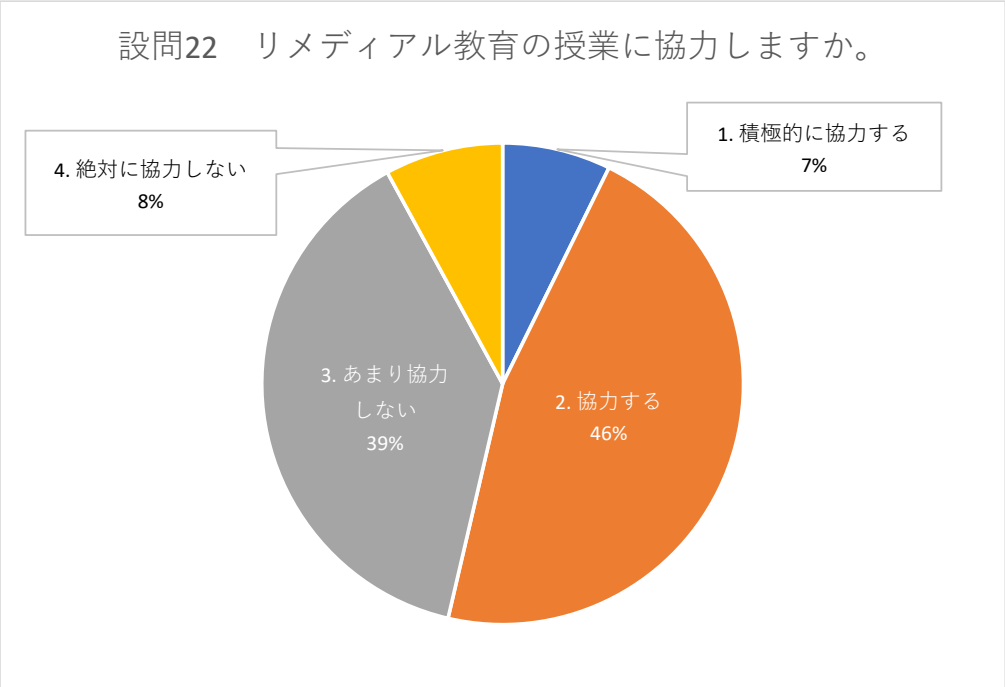


10.リメディアル教育について

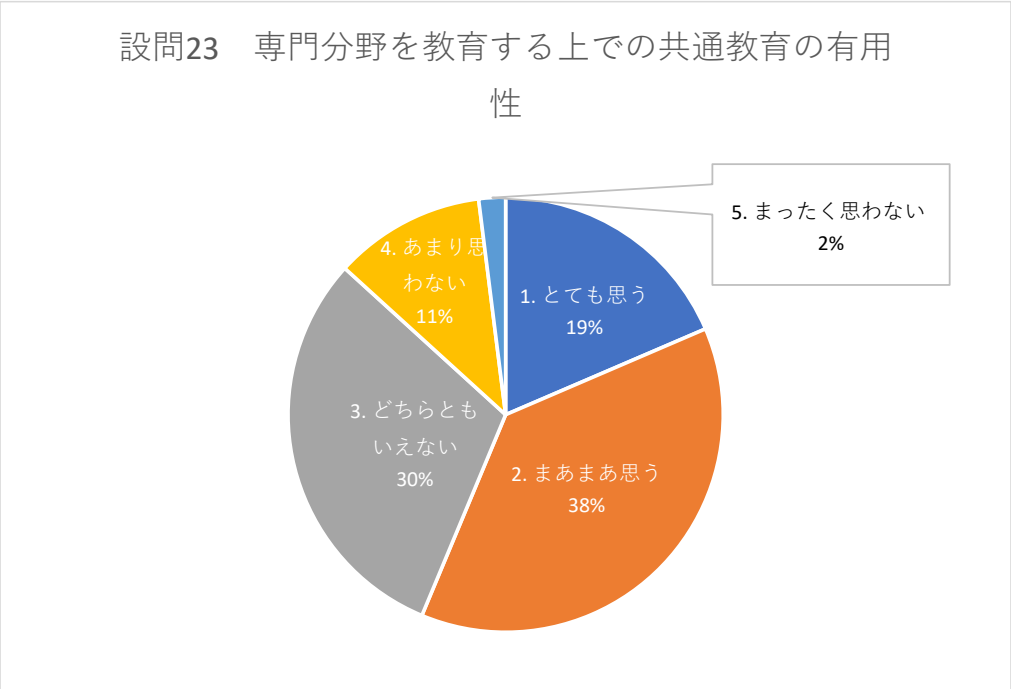
・数学・英語・生物・物理・化学など高校までの科目を学べる授業の必要性について「必要である」「まあまあ必要である」を選択した教員へ「リメディアル教育（高校までの復習教育）をどのようなカリキュラムで実施すべきですか」と問うたところ、「共通教育」40.2%（37.3%）、「専門基礎教育」24.8%（23.5%）、「カリキュラムとは別」19.7%（18.7%）、「入学前教育」14.5%（19.3%）の順で回答があった（**設問 21**）。



・リメディアル教育を共通教育に設定した場合、「授業担当として協力しますか」と問うたところ、「協力する」46.4%（41.1%）、「あまり協力しない」38.4%（42.0%）、「絶対に協力しない」7.9%（10.1%）、「積極的に協力する」7.3%の順で回答があった（**設問 22**）。



・「あなたは自身の専門分野を教育する上で共通教育は役立っていると思いますか」と問うたところ、「まあまあ思う」37.7%（35.7%）、「どちらともいえない」30.5%（27.5%）、「とても思う」18.5%（24.6%）、「あまり思わない」11.3%の順で回答があった（**設問 23**）。



学部・学科毎に所属学生の状況・必要となるリメディアル教育の質・内容は異なる。したがって、学部・学科内で責任をもって「専門基礎教育」「カリキュラムとは別」等の形式でリメディアル教育を行うという方式も当然考えられる。しかし、「共通教育」科目としてリメディアル教育系科目を設定する場合、大学教育センターの現有教員数等、マンパワーには限りがある。現状では、学部・学科教員の協力なしに、その大規模な授業展開は非常に困難と思われる。もし学部・学科横断的なリメディアル教育を実施するのであれば、教員の増強も視野に入れた全学的な検討が必須と思われる。

11.今後の改善に向けた取り組み

冒頭に述べたとおり、今回も前回に比べて、回答率が上がった。回答率は、本学教員の共通教育に対する認識のレベルを示すバロメーターとも言える。その意味で今回は、本学教員の共通教育への問題意識の高まりを見ることができた。

各設問に対する自由記述が積極的に行われ、多くの見直し点と打開策が示されていた。さらに多くの教員から回答を頂きたい。各学部所属の教員には、日頃から各専門分野の教育のみならず、共通教育の重要性に対する認識を深めて頂き、その改善のためのさらなる措置を共に講じていきたい。

回答者から寄せられた貴重な意見については、共通教育担当部門として、真摯に向き合い、いっそうの質的向上に努めていきたい。